

「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

第 20 回：エピローグ

(文責／町田 大輔)

これまで断片的ですが、ユネスコおよびその関連の日本の活動の歴史を追ってきました。

私が日本政府のユネスコ常駐代表部にいた 1998 年から 2000 年頃のユネスコは、私を感じる限り、世紀末らしい末期的な症状を呈していました。2 か年予算が承認されてまだ数か月しかたっていないというのに、事務局職員はお金がないと言って、任意拠出金を無心するというようなことがありました。どうしてそういうことになるかという、マヨール事務局長が世界中の国を訪問し、歓迎されるたびにいろいろな約束をしてきて、それに通常予算が使われてしまうからということでした。もともと人件費の割合が高い組織ではありますが、事業を実施する予算がなければ職員は士気を失います。あくまで感覚的なものですが、当時の職員の半分はほとんど仕事をしていないという印象を受けました。日本政府が何年も前に拠出した信託基金がまだ使われていない（予定された事業が実施されていない）ことにも驚きました。

もちろん立派な仕事をしている部長（Director）もいましたが、えこひいきして子飼いの部下を養成する（おそらく退職後の仕事を確保するため）ような部長もいました。ユネスコでは英語とフランス語が作業言語ということになっており、加盟国はそのいずれか好きな方を使用できるはずですが、そうはいつでも事務局職員だって得手不得手はあるので、つらそうに英語を話す職員に対しては、これなら自分のフランス語の方がましだと思って相手に合わせたこともあります。「ここはフランスだ」と言って加盟国側の人間にフランス語を話すことを強要する部長もいて、どうしてこういうことがまかり通るのだろうと思いました（理由は分かりませんが、この部長は松浦事務局長になってから更迭されました）。

人事面でも、事務局長と関係のある人が採用され、事務局長に取り入った職員が昇進すると言われており、中には事務局長が守衛に至るまで人事を決めていると言う人もいました。日本人職員は、一部の例外を除き、なかなか昇進させてもらえず、2年間の任期で採用されているアソシエイト・エキスパート（JPO）も、なかなか正規職員に採用してもらえませんでした。2年の任期が近づくと、事務局の上司が代表部に電話を掛けてきて「半年延長してもらえれば、ポストが出来る」というので、延長した（JPOの人件費は加盟国持ち）けれども結局ポストは出来なかったということが度々ありました。

前任のムボウ事務局長も放漫財政が批判され、アメリカやイギリスが脱退する原因の一つになりましたが、長くトップの座にいるとだんだん規律（自律）が緩くなり、独裁化してくるのは世の中の常かもしれません。これは私の偏見もあるかもしれませんが、途上国の人から見たら国際機関の職員は破格の待遇であり、批判するより中に加わる方が得策と考えても不思議ではありません。また、ムボウ事務局長時代は、ユネスコの政治化が激しく、特に東側と南側に偏った運営がなされていたと言われていましたが、私がパリにいた頃も東西対立はかなり和らいでいたものの、政治的な色彩は色濃く残っていました。ユネスコの誕生自体がそもそも歴史の産物であり、その時々国際情勢に活動が影響を受けるのは仕方がないとして、私がかかりしたのは、執行委員会をはじめ各種の会議（専門的・技術的な議題は除く）では看板が違うだけで議論している内容はだいたい同じだったことです。そもそも先進国と途上国では抱えている問題が全く異なり、深い議論をしようとするればかみ合わなくなるので、議論は形式的なこと（無駄な重複を排除すべきなど）、ユネスコの数多くの事業の中から特定の事業を重視すべきと表明するだけのもの、文書の中に書いてあることの中から気に入ったものを取り出して「こうすべきだ」と繰り返すものがほとんどだったように記憶しています。同じパリにあるOECDでも教育や科学について議論する場がありますが、こちらは技術の進歩やグローバル化といった社会の変化によって生じた先進国共通の課題について議論し、知見を共有するというような活動が中心で、国内の政策と連動しています。一方、ユネスコの場合は、規範設定活動は別として、途上国援助的な性格が強いので、視野がドメスティックだと関心を持ちにくくなります。

私が代表部にいた20世紀末の日本は、バブル崩壊後既に5年以上が経過していましたが、それでも2000年当時の日本のGDPの世界に占める割合は17.6%で、アメリカ脱退後のユネスコでは、ダントツに高い分担金を支払っていました。「それなのにどうしてユネスコは日本の役に立つことをしないのだろうか？」「どうして日本人職員は冷遇されるのだろうか？」という思いを強く持っていました。2020年の日本のGDPの世界に占める割合は6%（推計）で、経済大国としての日本の相対的な大きさは3分の1に

低下しました。一方で中国は2000年の2.4%から2020年の17%（推計）と成長し、かつての日本のような経済大国の地位を有するに至りました。現在は中国がユネスコの最大拠出国です。

ユネスコにおける中国の存在感はかつてより大きくなっていると感じますが、経済的には小さくなった日本の存在感が低下しているかということと必ずしもそうではないと思います。いま改めてユネスコに加盟している意義は何だろうかと考えてみると、個別の事柄について日本が何か得をするためではなく、国際平和に貢献する姿勢を世界に示すことで日本への信頼を高めるという外交的な目的にたどり着きます。日本のある文化財が世界遺産に登録されたら観光客が増え地域が活性化した、というようなメリットはあるかもしれませんが、しかしより重要なのは、ユネスコが持つネットワークを通じて他国の人たちと交流して相互理解を深めること、国益を損なわずに、かつ国際協力が効果的に行えるようなルール作りに積極的に参加することでしょう。

二十余年前のユネスコについて批判的なことを書きましたが、ユネスコに身を置いて良かったと思うのは、世界は多様であることが分かったことです。日本にいと、事件以外の外国の情報はアメリカ発のものばかりです。アメリカの制度をもってグローバル・スタンダードだとか「欧米ではこうなっている」とか言う人が多いですが、ヨーロッパは必ずしもアメリカと同じではありません。そして世界は欧米以外の国の方が多いのです。また、日本社会の国際交流は西欧・アメリカ、韓国・中国と東南アジアが中心で、それ以外の地域の国を知る機会はユネスコに行くことで初めて得ることができました。ユネスコ別館の受付にいたエジプト人職員に「日本を尊敬している」と言われてうれしかったのを思い出します。

戦後75年以上が経過しても、世界のあちこちで紛争や弾圧がなくなりません。国際連合にはそれらを防ぐメカニズムは十分に備わっていないからです。安保理の機能不全が言われるようになってから久しいですが、今年もロシアが隣国ウクライナに侵攻して、世界の人々に衝撃を与えているのに、国連はなすすべがなく、結局は当事者間の戦闘と協議によってしか解決はできません。

ユネスコは加盟国政府によって設立された国際機関ですが、ユネスコ憲章は、「この憲章の当事国政府は、その国民に代わって次のとおり宣言する。」という文で始まり、各国の国民が主役であることが示されています。そして前文は、「その結果、当事国は、世界の諸人民の教育、科学及び文化上の関係を通じて、…国際平和と人類の共通の福祉という目的を推進するために、ここに国際連合教育科学文化機関を創設する。」と結

んでいるように、国家と国家の関係だけでなく、諸国民の関係が重視されています。長い時間はかかるでしょうが、教育・科学・文化という人間の精神的な営みに関わる分野での人々の国際交流・協力を通じて私たちの心の中に平和のとりでを築く以外に、政治・経済上の摩擦・対立を乗り越えて世界平和を実現する道はないと思われます。ユネスコはその役目の重要な部分を担っており、初心を忘れず、加盟国と事務局が協力して適切な運営に努めることで、とりでを少しずつ大きなものにしてほしいと思います。日本がその作業に積極的に参加するためには、グローバルな視野を持った人材を育成し、その人たちが世界に出ていけるような環境を今の大人たちが整えなくてはなりません。

日本では戦後早い時期から各地にユネスコ協会が設立され、国としてユネスコに加盟する前からユネスコ活動が盛んだったという誇らしい歴史がありますが、民間の活動を担ってきた人たちが高齢化するにつれて活動が縮小しているという問題がこれまで指摘されてきました。一方で、SDGs への企業、自治体、若者の関心は高まってきており、新たなユネスコ活動の展開も期待できる状況にあります。ユネスコ本体でも若者はプライオリティとされており、日本ユネスコ国内委員会は昨年 10 月に「次世代ユネスコ国内委員会」を設立しました。参加者を募ったところ多くの若者が応募してくれ、選ばれた 20 名の若者（社会人と学生）が、4 か月かけて議論を重ね、提言をまとめ、3 月のユネスコ国内委員会総会でそれを発表してくれました。さらに、その後、外国の若者も交えた会議を開催しています。こうした取り組みはまだ緒に就いたばかりですが、地道に継続することで確実に日本社会の未来を切り開いていくきっかけの一つになると思われます。「世界の良心」とも言われるユネスコが正常に機能し、世界の課題解決に日本が貢献していく——そんな未来を夢見ながらこの稿を閉じたいと思います。



町田 大輔

1986 年（昭和 61 年）、文部省（現文部科学省）に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002 年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館（ユネスコ代表部）一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023 年 3 月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより
全 20 回の寄稿文をお読みになれます →

